

第三セクター等改革行動概要一覧表

No.	団体名	経営理念・経営目標	到達目標	組織構造	人事関連	市民・市内等への波及効果
1	株式会社 遠野	真心のサービスを提供し、お客様や地域に愛される会社を目指します。	平成26年度までに以下の目標を達成する。 1 宿泊者1万9,800人 2 売上高4億4,800万円 3 JTBお客様満足度90点以上	平成25年度までに以下の組織構造を実現する。 指定管理施設の増に合わせた組織再編 (1) 施設間連携のための体制の構築 (2) 営業部門の見直し (3) 給食事業部の廃止	平成26年度までに以下の人事・内部制度を実現する。 1 人材育成を目的とした人事考課制度の確立	1 遠野のイメージアップによる交流人口拡大、大規模イベント誘致 2 地域内物品調達により経済波及効果 3 宿泊者による地域外収入の獲得
2	株式会社 リンデンバウム遠野	1 遠野地域木材総合供給モデル基地内の企業と連携し、木材加工事業による地域林業の振興に寄与する。 2 復興型ビジネスプラン「ジャストインタイムの住宅資材供給モデル」を確立し、沿岸被災地の復興を支援する。	平成26年度までに以下の目標を達成する。 1 木材コーディネーターによる一括管理型建設資材加工供給モデルを確立する 2 共同受注システムの構築・生産管理システムを確立する 3 復興住宅建設へのスピード対応の実現を図る	平成26年度までに以下の組織構造を実現する。 遠野地域木材総合供給モデル基地内企業と連携し、住宅資材供給のための一括生産管理体制を構築する	—	1 地域の雇用創出 2 地域材の活用等による経済の活性化 3 沿岸地域の復興のスピードアップ
3	社団法人 遠野市畜産振興公社（遠野馬の里）	「馬事振興」「教育・福祉事業」「観光交流事業」等との連携を主活動とした日本一の乗用馬生産地の確立と遠野郷の一層の賑わい創出を目指す。	平成27年度までに以下の目標を達成する。 1 乗用馬生産の継続 2 馬事文化の継承と発展 3 交流・人材育成の拡大	平成27年度までに以下の組織構造を実現する。 1 公社組織の一元化（公社共通事項） 2 一般社団法人への移行（公社共通事項） 3 民間会社（遠野TC）の経営安定化支援	平成27年度までに以下の人事・内部制度を実現する。 1 事務管理体制等の一元化（公社共通事項） 2 就業・給与規程の一元化（公社共通事項）	1 馬事イベント等による賑わい創出 2 競走馬部門管理団体の経営安定化による地域外収入の獲得 3 馬事文化の継承と保存
	社団法人 遠野市畜産振興公社（放牧部）	公共牧場を利用した放牧事業を通じ、その豊富な資源を最大限に活用した総合的な地域畜産振興の発展に寄与する。	平成28年度までに以下の目標を達成する。 1 キャトルセンター全施設の利用開始 2 公共牧場の放射性物質除染工完了 3 受入頭数1,800頭、事業収入1億1,000万円	平成28年度までに以下の組織構造を実現する。 1 キャトルセンターの業務を主体的に行う担当職員の配置 2 総括的に管理する事務職員の新規採用 3 放牧事業の再開に合わせ、正職員5人、臨時職員12人の人員体制構築	平成28年度までに以下の人事・内部制度を実現する。 1 人材育成後に正職員として登用 2 キャトルセンター関連の人材育成として新規に雇用 3 交代制や変則的な勤務時間に対応した手当の見直し（宿直等）	農家の負担軽減を図ることで、畜産業の維持・増進につなげる
4	社団法人 遠野ふるさと公社	遠野市内の経済活性化と市民福祉の向上。	平成28年度までに以下の目標を達成する。 1 純売上高9億円を目指す 2 顧客満足度の高い組織づくり 3 職員満足度の高い組織づくり	平成25～28年度に以下の組織構造を段階的に実現する。 1 H25.4.1日に一般社団法人へ移行 2 H28までに株式会社化の結論を導く 3 観光・物産事業強化に向けた横断的会議の実施と方針決定	平成25～28年度に以下の人事・内部制度を段階的に実現する。 1 雇用形態の整理（規程見直しによる雇用の安定確保） 2 新賃金制度の導入 3 人事評価制度の制定	1 満足度の高いサービスの提供による交流人口の拡大 2 復興支援による地域活性化 3 商圏拡大と販路拡大による景気浮揚 4 地場産品や食文化の活用による地域活性化
5	社団法人 宮守わさびバイオテクノロジー公社	バイオテクノロジーを応用した優良わさび苗を市内農家に供給し、わさびの特産品化を推進するとともに、根わさびの生産、販売、研究開発等を行いながら、公社の経営安定化と地域の活性化に寄与する。	平成27年度までに以下の目標を達成する。 1 わさび苗販売額200万円 2 根わさび販売額780万円 3 経営面積45aの確保 4 自主事業収益の確保による市補助金の削減（平成23年度補助金770万円）	平成27年度までに以下の組織構造を実現する。 1 平成25年4月1日に一般社団法人へ移行 2 副理事長職の廃止 ※新役員体制 理事長1人、理事6人、監事2人	以下の人事・内部制度の実現に努める。 1 公社職員2人、パート1人体制の構築 2 給料表の見直し	1 わさび圃場の遊休地解消による生産量の底上げと販売価格の安定化 2 夏場の育成技術習得による苗の早期出荷と生産性の向上 3 病気感染の回避による農家所得向上 4 品質保持・向上による産地化
6	一般社団法人 遠野市観光協会	[基本理念] 住みたい、また訪れたい永遠の日本のふるさと遠野。 [将来像] 観光のスペシャリスト（遠野の観光は私たちに任せてください！）	平成27年度までに以下の目標を達成する。 1 観光客の年間入込者数210万人 2 宿泊観光客数7.5万人 3 着地型旅行商品の開発5件 4 外国人観光客数2,000人 5 お土産等売上金額2,600万円	平成25年度までに以下の組織構造を実現する。 1 理事の経営責任を明確化するため専務理事の下に販売促進部理事、旅行部理事を置く 2 事務局を販売促進部、旅行部の2部体制とする	平成26年度までに以下の人事・内部制度を実現する。 1 販売促進部、旅行部に主任を置く（平成25年度） 2 (株)遠野、(社)遠野ふるさと公社等との人事交流を行う（平成26年度、要協議）	1 観光産業経済の活性化 2 特産品開発による消費拡大、地産地消など農畜林業への貢献 3 雇用の確保と拡大
7	財団法人 遠野市教育文化振興財団 （遠野国際交流協会と統合）	遠野市における教育文化及び国際交流の一層の振興を図るとともに、遠野市から生涯学習及び市民芸術事業等を受託し、経営の自立した「人づくり」財団を目指す。	平成26年度までに以下の目標を達成する。 1 平成25年4月から生涯学習事業を市から受託する 2 平成26年4月から市民芸術事業を市から受託する	平成25年度までに以下の組織構造を実現する。 1 遠野市教育文化振興財団と遠野国際交流協会の2つの組織を合併する 2 一般財団法人への移行 3 公益財団法人移行への検討	平成28年度までに以下の人事・内部制度を実現する。 専任職員による事務局体制の構築	1 市民の雇用の場の拡大が図られる 2 行政と民間の役割が明確化し、事業の効率化が期待できる 3 市民の人材育成について強化が図られる
8	株式会社 遠野テレビ	1 私たちはお客様に満足を提供します。 2 私たちは遠野のコミュニケーション文化を創造します。 3 私たちは能力と機能を育てます。	平成28年度までに以下の目標を達成する。 1 遠野ならではのコミュニケーションの創造 2 新たな放送・通信技術の推進と強化 3 計画的な会社運営をするための経営基盤の強化	平成28年度までに以下の組織構造を実現する。 1 行政等との連携強化 2 取締役会等の充実 3 監査機能の充実による経営の透明性の確保	平成28年度までに以下の人事・内部制度を実現する。 1 人材育成プログラムの策定及び社員研修の体系化の確立 2 社員採用計画の立案 3 コンプライアンス意識とリスク管理の徹底 4 人事評価制度の導入と新給与体系の構築	1 遠野テレビのネットワークを通じた遠野文化の伝承 2 新たなコミュニケーションツールの創造による日常生活の利便性の向上 3 災害発生時における情報伝達体制整備